

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第70期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06（6342）1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03（5214）2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第66期 平成17年3月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	1,365,913	1,528,983	1,618,450	1,709,254	1,690,956
経常利益(百万円)	74,209	103,073	89,356	61,290	39,855
当期純利益(百万円)	40,262	45,184	46,393	13,079	4,170
純資産額(百万円)	524,109	576,534	661,145	649,440	607,427
総資産額(百万円)	1,358,806	1,475,197	1,630,022	1,791,052	1,810,573
1株当たり純資産額(円)	959.08	1,053.37	1,122.88	1,092.04	1,047.50
1株当たり当期純利益(円)	73.26	81.88	81.15	22.46	7.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	39.1	40.4	35.3	33.5
自己資本利益率(%)	7.92	8.21	7.51	2.02	0.67
株価収益率(倍)	16.82	24.91	23.82	43.94	110.01
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56,094	90,482	136,060	15,738	109,810
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53,068	107,857	172,074	123,296	199,679
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,888	9,263	14,317	135,796	96,503
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	150,460	123,822	102,126	98,888	105,381
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	19,770 [11,660]	21,016 [13,432]	22,240 [13,412]	23,421 [13,485]	23,985 [13,035]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	1,092,383	1,138,461	1,185,664	1,157,660	1,152,431
経常利益(百万円)	57,070	72,666	65,636	49,959	28,320
当期純利益(百万円)	34,436	35,351	38,292	7,446	5,578
資本金(百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数(千株)	550,664	550,664	599,921	599,921	599,921
純資産額(百万円)	493,174	534,453	593,208	561,255	542,193
総資産額(百万円)	982,225	1,078,374	1,200,441	1,333,538	1,337,500
1株当たり純資産額(円)	896.27	971.39	1,010.31	968.92	936.15

回次 決算年月	第66期 平成17年3月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	62.35	63.91	66.73	12.79	9.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	49.6	49.4	42.1	40.5
自己資本利益率(%)	7.19	6.88	6.79	1.29	1.01
株価収益率(倍)	19.76	31.92	28.97	77.18	82.24
配当性向(%)	27.26	31.29	29.97	187.66	249.20
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	11,462 [2,019]	11,921 [2,325]	12,446 [2,320]	12,831 [2,114]	13,660 [1,820]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 純資産の算定にあたり、第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載していません。

昭和30年4月	大和ハウス工業株式会社を創業
昭和30年4月	創業商品「パイプハウス」を発売
昭和32年4月	我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
昭和34年6月	大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年8月	大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年10月	東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
昭和34年10月	「ミゼットハウス」を発売
昭和35年9月	軸組式プレハブ住宅を試作
昭和35年10月	堺工場を新設
昭和36年6月	大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
昭和36年9月	大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和36年10月	東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和37年4月	プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
昭和37年12月	株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併 （注）大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
昭和40年4月	奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
昭和46年4月	ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
昭和48年11月	奈良中央試験所を新設
昭和53年2月	日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和53年4月	能登ロイヤルホテルをオープンし、ホテル経営を開始
昭和54年3月	株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
昭和55年8月	ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
昭和58年5月	中華人民共和国上海市における外国人宿泊用施設建設を初めとして、廈門（アモイ）経済特区、上海市、大連市ほかで住宅、商業建築、ホテル、空港ターミナルビル等を建設し、中国事業を本格化
昭和60年7月	上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
昭和61年1月	大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年11月	大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
平成6年9月	大和ハウス工業総合技術研究所を開設
平成10年4月	30ヶ所目のホテルとなる串本ロイヤルホテルをオープン
平成11年3月	大阪・東京の新社屋完成
平成13年4月	大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
平成13年6月	全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
平成16年4月	ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
平成16年9月	大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
平成17年5月	大和ハウスグループ中期経営計画を策定
平成18年8月	大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年3月	リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
平成20年4月	小田急建設株式会社（現・大和小田急建設株式会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成20年5月	大和ハウスグループ第二次中期経営計画を策定
平成20年12月	ビ・ライフ投資法人の投資口を取得し、スポンサーとなる

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社57社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社13社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

[主な関係会社]

大和リース(株)、大和ランテック東日本(株)、大和ランテック西日本(株)、日本住宅流通(株)、大和リビング(株)、(株)ダイワサービス、(株)シンクローラー、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理を行っています。

[主な関係会社]

大和リース(株)、大和情報サービス(株)、ダイワロイヤル(株)、ロック開発(株)、大和小田急建設(株)

（リゾート・スポーツ施設事業）

リゾート・スポーツ施設事業においては、リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツクラブの経営を行っています。

[主な関係会社]

大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)、日本体育施設運営(株)

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

[主な関係会社]

ロイヤルホームセンター(株)

（その他事業）

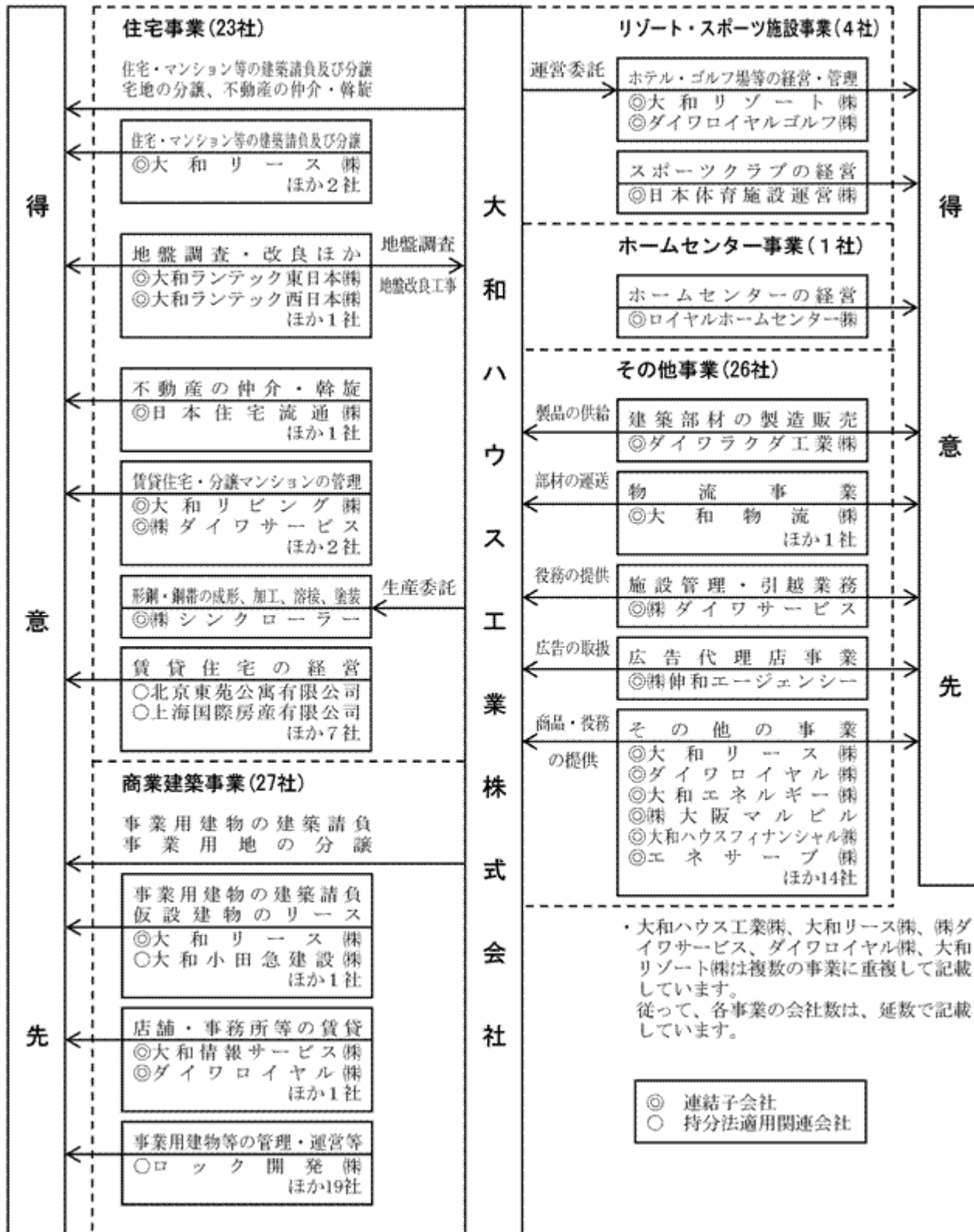
その他事業においては、建築部材の製造・販売、物流事業、都市型ホテルの経営及びその他の事業を行っています。

[主な関係会社]

ダイワラクダ工業(株)、大和物流(株)、(株)ダイワサービス、(株)伸和エージェンシー、大和リース(株)、ダイワロイヤル(株)、大和エネルギー(株)、(株)大阪マルビル、大和ハウスフィナンシャル(株)、エネサーブ(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 大和リース(株) 1	大阪市中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	450	その他事業	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他事業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....無
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	ホームセンター事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有
大和リゾート(株)	大阪市中央区	10,084	リゾート・スポーツ 施設事業 その他事業	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
その他48社					
(関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等.....無
大和小田急建設(株) 2	東京都新宿区	1,086	商業建築事業	33.0	役員の兼任等.....有
その他11社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. 1 特定子会社に該当しています。

4. 2 東京証券取引所市場第一部に株式上場しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	12,099 [3,475]
商業建築事業	5,646 [1,653]
リゾート・スポーツ施設事業	2,217 [3,557]
ホームセンター事業	471 [2,661]
その他事業	3,016 [1,689]
全社(共通)	536 [-]
合計	23,985 [13,035]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,660 [1,820]	37.5	12.9	7,131,918

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機を背景とした世界同時不況の影響を受け、企業業績は悪化し、年度後半以降、生産活動の大幅な縮小や設備投資の抑制、さらには雇用情勢の急速な悪化を招くなど、極めて厳しい状況となりました。

当業界においても、新設住宅着工戸数は、景気後退に伴う先行き不安や雇用・所得環境の悪化により買い控えの動きが続くなど低調に推移し、厳しい事業環境となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、本年度からスタートした「大和ハウスグループ第二次中期経営計画 - Challenge 2010 - 」の基本戦略に則り、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

特に住宅事業においては、戸建住宅の主力商品である「xevo（ジーヴォ）」シリーズのラインアップの拡充を図り、CO₂削減と省エネルギー効果の高い住宅を提供するとともに、「超長期住宅」の普及・促進を目指すプロジェクト「超長期住宅先導的モデル事業」（平成21年度より事業名が「長期優良住宅先導的モデル事業」に変更）へ積極的に参加してきました。また、低層賃貸住宅においても、重層長屋タイプの新商品を発売するなど、オーナー様と入居者様の両方のニーズに応える商品を提供してきました。

また、同中期経営計画の重要戦略である「総合的な不動産事業の強化」においては、高層賃貸住宅や商業施設、物流施設等の開発に積極的に取り組んできました。特に大型複合商業施設としては、10月、11月に茨城県つくば市・北海道札幌市・滋賀県大津市にそれぞれ大型ショッピングセンターをオープンするなど、当社グループの総合力を活かした収益源の確保に取り組んできました。

さらに、企業の「社会性」や「環境性」への取組みにおいても、「カンボジア学校建設」への募金活動等、国内外で様々な社会貢献活動を行うとともに、環境負荷を低減する商品開発や街づくりを実践してきました。

以上のように様々な事業展開を行ってまいりましたが、国内景気の急激な悪化を受け、当連結会計年度における売上高は1,690,956百万円（前連結会計年度比1.1%減）、また、年金資産の運用環境の悪化に伴う退職給付数理差異償却損などの発生により、経常利益は39,855百万円（前連結会計年度比35.0%減）となり、当期純利益は4,170百万円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

住宅事業

戸建住宅部門では、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」シリーズにおいて、家族で楽しみながら間取りをアレンジすることができる新発想の企画提案型商品「xevo C（ジーヴォ・シー）」や、外観への「こだわり」を追求した自由設計木造商品「xevo WW（ジーヴォ・ダブルユードブルユード）」を新たに発売しました。一方で、子育て層向けプラン「ハッピーハグモデル」や、バルコニー・屋上に家庭菜園を取り入れたプラン「エディブルガーデン」など多様化した暮らしに対応できるライフスタイル提案を展開し、新しい顧客層をターゲットにした商品ラインアップの拡大とソフト提案の強化を図ってきました。また、長く住み継ぎ資産として活用できる「超長期住宅」を公開し、実際の街並みの中に建設したオープンハウスにおいて全国一斉キャンペーンを開催するなど、住宅の長寿化への取組みを積極的に推進してきました。なお、当社の「超長期住宅」への取組みについては、国土交通省における「平成20年度（第1回）超長期住宅先導的モデル事業」に採択されました。

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化し、より生活利便性の良い好立地において、3階建賃貸住宅商品の販売拡大に努めるとともに、都市部での大型物件開発などの事業を展開してきました。新商品としては、モダンタイプの外観デザインをベースに、豊富な外観バリエーションを設定した、重層長屋タイプの「セジュールモダンコートJ」を発売しました。

マンション部門では、マンション市況が厳しさを増すなかで、購入後の「安全・安心」への取組みや、「資産価値」を維持するための体制を訴求するとともに、マンション敷地内に緑化を行うなど地域環境に調和した分譲マンションの提供に努めてきました。

住宅リフォーム部門では、営業体制の整備・強化を図り、建物価値の維持・向上や環境に対応したリフォーム提案を積極的に行うなど、より快適に暮らしていただくためのサービスの提供に努めてきました。

しかしながら、米国発の金融危機に伴う国内景気の低迷やマンション市況の悪化などの影響は大きく、当事業の売上高は959,026百万円（前連結会計年度比4.5%減）となり、営業利益は28,533百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

商業建築事業

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また、大型複合商業施設の開発に注力し、「イースつくば」（茨城県）、「イース札幌」（北海道）、「フォレオ大津一里山」（滋賀県）をオープンさせるとともに、その運営管理とサポート体制の構築を図ってきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、物流企業における施設の設計・施工から品質管理マネジメント・メンテナンスなどに関する一切を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開してきました。医療介護施設では、医療法人を中心に住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してきました。また、法人施設では、全国展開する法人企業のショールームや事務所等の建築に取り組むなど営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は545,141百万円（前連結会計年度比6.3%増）となり、営業利益は66,181百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震による影響が一部ホテルにありましたが、平成19年3月の能登半島地震で大きな被害を受けた能登ロイヤルホテルが再スタートし、また、夏休みにはファミリー層を中心に多くのお客様にご利用いただくことができました。9月後半以降の急激な景気悪化に伴い、個人や企業の節約志向が非常に強まり、お客様のご利用数は減少していますが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、「安心・安全、おもてなし」を第一に掲げたホテル経営を行ってきました。

スポーツ施設部門では、既存店舗の「NASサンマルシェ」（愛知県）の建て替えや「NAS新潟」（新潟県）、「NAS Wellness & Spa CLUB芝浦アイランド」（東京都）、「NAS東札幌」（北海道）、「NAS大津一里山」（滋賀県）などの新規出店等を行い、既存店においては、特定の需要に絞ったコース設定（手ぶら会員、女性向けのレディファースト会員など）および大人の短期スクール（NASオープンカレッジ）による会員の獲得に取り組んできました。

しかしながら、リゾート部門において急激な円高により海外からの旅行者が激減したことや、スポーツ施設部門において新規出店に伴う費用が増大したことなどの影響が大きく、当事業の売上高は60,107百万円（前連結会計年度比5.6%減）となり、営業損失は1,115百万円（前連結会計年度は営業利益40百万円）となりました。

ホームセンター事業

ホームセンター部門では、「ロイヤルプロ伊川谷」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター岸和田」（大阪府）、「ロイヤルホームセンター河内長野」（大阪府）、「ロイヤルホームセンター加古川」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター守山」（滋賀県）、「ロイヤルホームセンター築港」（岡山県）、「ロイヤルホームセンター越谷」（埼玉県）の改装を行うなど既存店の活性化を進め、さらに平成21年2月に、48店舗目となる「ロイヤル金物松戸みのり台」（千葉県）を金物に特化した新業態でオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は63,505百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりましたが、営業利益は上期における原油・資源高の影響などにより、1,153百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーや地域ホームビルダーに向けた建材商品、インテリア商品の充実を図り、特に収納関係商品として、「しまいごちユニット」（『ワンステップクローゼット』など）、建材商品として、3階建集合住宅向け「準耐火60分仕様ユニット廊下」を発売しました。また、住まい方提案商品として、「あかりの暮らし提案」や「スマート家具システム」、高級家具をお求めやすくした「プレミアムリースプラン」等の新商品を発売して販売の強化に努めるとともに、大型商業施設やホテル等の内装工事、看板等の商環境デザイン関連工事および造作家具の企画提案による販売拡大を図りました。

物流事業部門では、「アセット型3PL」事業の拡大に向けて、平成20年8月に新規顧客向けの物流センターである「大阪港口ジスティクスセンター」（大阪府）、同年9月に既存顧客向けの物流センターである「太田物流センター第三期」（群馬県）と「中部物流センター第二期」（愛知県）をオープンしました。さらに、平成21年5月完成を目指して新規顧客向け物流センターである「町田物流センター（仮称）」（東京都）の建設に着手しています。また、建設資材の共同配送センターを、関東エリアは神奈川県海老名市に、北陸エリアは富山県砺波市に設置しました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル名古屋駅前」（愛知県）、「ダイワロイネットホテル新横浜」（神奈川県）、「ダイワロイネットホテル大分」（大分県）、「ダイワロイネットホテル川崎」（神奈川県）を開業したことにより、売上高増加に寄与しました。その結果、14か所のダイワロイネットホテルに「大阪第一ホテル」（大阪府）、「ロイトン札幌」（北海道）を加えた全国16か所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は143,978百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりましたが、都市型ホテルの新規出店に伴う費用や、新規事業への取り組みによる費用の影響などが大きく、営業利益は2,504百万円（前連結会計年度比45.1%減）となりました。

（注）1．各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2．上記金額に消費税等は含んでいません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加109,810百万円、投資活動による資金の減少199,679百万円、財務活動による資金の増加96,503百万円等により、あわせて6,492百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には105,381百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は109,810百万円（前連結会計年度は15,738百万円の減少）となりました。これは、主として販売用不動産等のたな卸資産が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は199,679百万円（前連結会計年度は123,296百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業への投資をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は96,503百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。これは、主に投資活動による資金需要に応えるため、長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
住宅事業	883,305	9.3	257,722	22.3
商業建築事業	508,643	2.2	123,514	14.8
リゾート・スポーツ施設事業	60,077	5.7	-	-
ホームセンター事業	61,744	1.4	-	-
その他事業	81,837	2.5	-	-
合計	1,595,608	6.1	381,236	20.0

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
住宅事業	957,188	4.4
商業建築事業	530,108	5.2
リゾート・スポーツ施設事業	60,077	5.7
ホームセンター事業	61,744	1.4
その他事業	81,837	2.5
合計	1,690,956	1.1

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注高、売上高、繰越及び施工高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第69期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	建築請負部門	391,548	879,030	1,270,578	861,458	409,120	25.1%	102,755	878,784
	不動産事業部門	72,841	276,070	348,911	285,871	63,040	-	-	-
	その他事業部門	-	10,330	10,330	10,330	-	-	-	-
	計	464,389	1,165,431	1,629,821	1,157,660	472,160	-	102,755	878,784
第70期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	建築請負部門	413,781	803,624	1,217,406	881,831	335,575	24.0%	80,582	858,500
	不動産事業部門	63,533	240,529	304,062	262,754	41,307	-	-	-
	その他事業部門	-	7,845	7,845	7,845	-	-	-	-
	計	477,314	1,051,999	1,529,314	1,152,431	376,882	-	80,582	858,500

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 第70期の前期繰越高には、旧販売子会社7社からの戸建木造住宅事業の事業譲受け分(5,154百万円)を含んでいます。
3. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
4. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものです。
5. 「建築請負部門」の当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。但し、旧販売子会社7社から事業譲受けした前期繰越施工高(1,157百万円)があるため、第70期は一致しません。
6. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
7. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済においては、当面厳しい状況が続くことが予測され、当業界においても、住宅ローン減税の規模拡大等による効果が期待されますが、雇用・所得環境の改善は見込めず、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われま

す。
当社グループはこれらに緊急かつ迅速に対処すべく、経営改革を進めていきます。

特に中期経営計画で「再生」事業に位置づけている「戸建住宅」および「マンション」の各事業においては、機能の集約などコスト構造改革を加速し、利益率の向上を図っていきます。

また、今後の市場の伸びが期待される「住宅リフォーム」事業については、経営資源を大きくシフトし、従来の戸建住宅に加え、賃貸住宅や分譲マンションへも用途を拡大するなど、成長のスピードを加速していきます。

高層賃貸住宅や商業施設、物流施設等の開発については、当初の投資予定を圧縮し、キャッシュフローを重視した投資を実施していきます。

さらに、支店や工場の統廃合や勤務時間の見直しなど、全社的なコストダウンにも取り組み、さらなる利益体質の強化を図っていきます。

一方、「将来に向けた収益源の育成」として、本年度から「環境エネルギー」事業に本格的に取り組んでいきます。LED照明や高効率照明、太陽光発電、リチウムイオン電池等により、顧客の環境問題に対するソリューションを全国的に提供していきながら、既存事業との相乗効果で、早期に柱となる事業に育成していきます。

以上のような施策を確実に進めることで、経営の安定と将来における拡大成長を図っていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 事業環境変化リスク

当社グループの事業は、原材料・資材価格、地価、金利の変動等、外部要因の不確実性により、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

(2) 不動産、固定資産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において不動産の取得、開発、販売等の不動産事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について評価減を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付費用に関するリスク

株式市場が今後低迷した場合等に、当社グループの年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業リスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、それぞれの国・地域の政治・経済の情勢に起因した、事業遂行・代金回収の遅延・不能等が発生するリスクを負っています。

(5) 品質保証等のリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等のリスク

当社グループは、国内では、建設・不動産事業のみならず多様な事業を展開しており、海外事業にも積極的に取り組んでいることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には、本邦の会社法、金融商品取引法、環境関連法令、建築・不動産関連法令、各種業法、その他多数の法令等により規制を受けており、また、海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制を受けます。これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っていますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全・環境リスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7,753百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で334名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

- ・情報加工自動化システムを採用することにより、企画提案型商品でありながら間取りの自由度を高めた戸建住宅の新商品「xevo C (ジーヴォ・シー)」を開発しました。
- ・木の質感や和のテイストへのこだわりに応えられる外観デザインとコストパフォーマンスを実現した木造軸組工法の戸建住宅新商品「xevo WW (ジーヴォ・ダブリューダブリュー)」を開発しました。
- ・共用部である廊下・階段を持たないためメンテナンスコストを削減でき、アパート経営の投資効果を高めた重層長屋タイプの2階建賃貸住宅商品「セジュールモダンコートJ」を開発しました。
- ・女性や子どものニーズにも応えるため、TOTO株式会社との共同開発により「尿温度測定」等の機能追加、住空間としてのデザイン性を高めた在宅健康チェックシステム「インテリジェンスタイレ」を開発しました。
- ・生活者の動向調査に基づき、生活者の視点から見た暮らし方提案として、子育て層向け住宅プラン「ハッピーハグモデル」(株式会社ベネッセコーポレーション「たまひよ」とのコラボレーション)、人とコンパニオンアニマル(伴侶動物)の暮らしをより豊かにする新しい家づくりの提案「ペット (きずな) わたし」、お客様のエコ活動や食育を応援し、外構、庭、ベランダ、屋上を利用した菜園提案「エディブルガーデン」をリリースしました。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や風といった自然を取り込む「パッシブデザイン」の考え方に基づく技術開発を進めています。
- ・超高齢社会対応技術として、人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・住宅基礎の意匠性向上及び施工の省力化を目的に、新しい型枠工法の開発を行いました。
- ・ストック社会に対応するための維持管理、点検技術として、住宅用床下点検口ポットの研究開発を進めています。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・高齢社会における“生きがいの科学(ジェロントロジー)”の研究を支援するために平成18年4月より東京大学に対し研究費の一部を寄附しました。豊かで生きがいのある生活を当社グループ全体で提案すべく、研究に取り組んでいます。
- ・大阪市立大学大学院生活科学研究科と「高齢者居住2020研究会」を平成17年10月に発足して、団塊世代が高齢者になった場合の住まいや地域の仕組み、サポート体制などのモデルプランをつくる共同研究を行いました。その一環として、高齢者が“いきいき”と生活するための様々な工夫やアイデアを広く社会から募集する「高齢者いきいき居住アイデアコンテスト」(第2回)を実施しました。
- ・NTTコミュニケーションズ株式会社との共同研究で、ユビキタス社会に向けてのホームサーバーを利用した共通プラットフォームおよびそのインフラを活用した生活サービスの研究開発を進めています。
- ・国土交通省の「平成20年度(第1回)超長期住宅先導的モデル事業」に、“親子間”と“第三者間”の2つの切り口の「住み継ぎ」コンセプトにより長く資産として活用できる住宅として採択された戸建住宅「xevo (ジーヴォ)」のオープンハウス71棟と分譲モデル棟179棟を建設し、公開しました。
- ・国土交通省の「平成20年度(第2回)超長期住宅先導的モデル事業」に、「住み継ぎ」コンセプトを具現化する維持管理システムの公開と長期対応の住宅の展示が評価され、採択されました。
- ・子育て層向けの住宅プラン「ハッピーハグモデル」、当社独自のフレンドリーデザインに基づく「シンクロ引き分け戸」、「フィンガーセーフドア」など全4部門7作品が「第2回キッズデザイン賞」を受賞しました。
- ・戸建住宅商品「xevo (ジーヴォ)」の照明に焦点を当てた提案が評価され、戸建住宅・集合住宅部門で「2008年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

なお、当事業に係る研究開発費は6,015百万円です。

(2) 商業建築事業

- ・「環境対応型店舗」について、部位毎の移設可能工法のシステム開発に、継続して取り組んでいます。
- ・地中熱を利用した空調換気システム「ありづかオフィス」を自社工場（宮城県大崎市）内の事務所棟及び総合技術研究所（奈良県奈良市）内の石橋信夫記念館に適用し、実証実験を行いました。
- ・地震エネルギーを吸収し、建築物の地震時応答（加速度、変位）を低減する「D-TECブレース（制震）」を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,309百万円です。

(3) その他の事業

- ・大型リチウムイオン電池を利用した電力貯蔵システムの開発に取り組んでいます。
- ・エネルギーモニタリング機能を備え、超寿命、省電力設計の白色LED照明システムをコンビニエンスストアをはじめとする商業施設・ホテル・オフィス向けに、株式会社ナビショー、京セラ株式会社と共同で開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は428百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機を背景とした世界同時不況の影響を受け、企業業績は悪化し、年度後半以降、生産活動の大幅な縮小や設備投資の抑制、さらには雇用情勢の急速な悪化を招くなど、極めて厳しい状況となりました。当業界においても、景気後退に伴う先行き不安や雇用・所得環境の悪化により買い控えの動きが続くなど低調に推移し、厳しい事業環境となりました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆8,105億円となり、前連結会計年度末の1兆7,910億円に比べ195億円の増加となりました。その主な要因は、高層賃貸住宅や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業等への投資を行ったことにより固定資産が増加したためです。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は1兆2,031億円となり、前連結会計年度末の1兆1,416億円に比べ615億円の増加となりました。その主な要因は、市場環境の悪化を受け安定した資金を確保するために長期借入金による資金調達を行ったことや、退職給付引当金が増加したことによるものです。

純資産の状況

純資産については、41億円の当期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当を支払ったことや、市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が減少したこと、及びエネサーブ(株)を完全子会社にしたことによる少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と比べ420億円減少し、6,074億円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては33.5%となり、前連結会計年度末の35.3%から大きな変動はありません。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1兆6,909億円となり、前連結会計年度の1兆7,092億円に比べ182億円の減収となりました。セグメント別では、前連結会計年度に比べ、住宅事業で453億円の減収、商業建築事業で324億円の増収となっています。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は735億円となり、前連結会計年度の891億円に比べ155億円の減益となりました。その主な要因は、住宅事業にて前連結会計年度比252億円の減益となったことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は398億円となり、前連結会計年度の612億円に比べ214億円の減益となりました。その主な要因は、退職給付数理差異償却損を314億円計上したことや借入金の増加に伴い支払利息が増加したことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ214億円の減益となったものの、特別損失が109億円減少したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ89億円減少し、41億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国11ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、商業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に商業建築事業において賃貸用商業施設の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は160,600百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (87ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	113,892	1,955	153,334	(211) 9,984	1,864	3,032	274,079	12,874
工場 (11ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	9,467	7,314	61,493	2,381	-	311	78,587	452
研究開発施設 (4ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	1,344	76	2,473	34	-	168	4,063	334
ホテル (3ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業 その他事業	1,973	46	4,351	25	-	85	6,458	1
ゴルフ場 (10ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業	1,670	142	25,980	(2,335) 7,763	-	119	27,913	2

1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)他に運営管理を委託しています。

2. 提出会社が連結子会社ダイワロイヤルゴルフ(株)に運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リース㈱	工場・物流倉庫 (16ヶ所)	商業建築事業	2,912	947	6,891	507	0	81	10,833	3 2,062
	賃貸用商業施設 (678棟)	商業建築事業	73,201	-	16,402	(2,076) 352	93	-	89,696	
	リース用仮設建物 (1,040千㎡)	商業建築事業	5,539	-	-	-	-	-	5,539	
	リース用車両運搬具 (17,600台)	その他事業	-	22,845	-	-	-	-	22,845	
ダイワラクダ工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	343	270	1,151	67	-	41	1,807	3 670
	配送センター (13ヶ所)	その他事業	806	3	1,412	42	-	1,139	3,362	
	リース用資産 (172ヶ所)	その他事業	4,383	-	38	0	-	-	4,421	
大和物流㈱	物流センター (18ヶ所)	その他事業	9,900	82	2,048	(187) 58	-	44	12,074	3 1,164
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等 (183ヶ所)	住宅事業	15,188	5	2,025	(235) 12	-	-	17,220	3 1,079
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (80ヶ所)	商業建築事業	10,141	0	3,618	(215) 44	290	124	14,173	3 147
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (156ヶ所)	商業建築事業	6,655	-	496	(277) 10	-	33	7,185	3 166
	都市型ホテル施設 (2ヶ所)	その他事業	4,655	9	-	(10) -	-	77	4,742	
ロイヤルホームセンター㈱	ホームセンター (14ヶ所)	ホームセンター事業	5,727	37	6,733	(71) 72	-	317	12,816	3 471
大和リゾート㈱	ホテル (27ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業	16,920	270	24,873	(94) 1,296	33	375	42,473	3 1,850

3. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。

5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	16,584
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	28,940
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	17,783
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,638
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県芳賀郡 二宮町	8,472
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,817
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐市	6,890
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,988
ホテル	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,562
ゴルフ場	リゾート・スポーツ施設事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	4,008
	リゾート・スポーツ施設事業	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,815

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	商業建築事業	滋賀水口デポ工場	滋賀県甲賀市	1,666
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,247
大和物流(株)	物流センター	その他事業	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,481
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル施設	商業建築事業 その他事業	ダイワロイネットホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	3,600
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター	ホームセンター事業	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,190
大和リゾート(株)	リゾートホテル施設	リゾート・スポーツ施設事業	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,148
			檀原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	3,087

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用商業施設	商業建築事業	12ヶ所	76,854
賃貸用集合住宅	住宅事業	1ヶ所	1,203

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	678棟	89,696
	リース用仮設建物	商業建築事業	1,040千㎡	5,539
	リース用車両運搬具	その他事業	17,600台	22,845
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等	住宅事業	183ヶ所	17,220
大和物流(株)	賃貸用物流倉庫	その他事業	10棟	6,608
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	80ヶ所	14,173
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	156ヶ所	7,185

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース (4年))	住宅事業	22棟	372
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	473台	911
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	19,669台	

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量(㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	926,470	15,364
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	958,845	23,691

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各支社・支店	商業建築事業	賃貸用商業施設、物流センター 等賃貸用資産の取得及び建設	65,321	-	自己資金	平成 21.4	平成 22.3
各工場	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の更 新及び環境対応	2,516	790	自己資金	21.3	22.3
各ホテル・ゴルフ場	リゾート・ス ポーツ施設事業	ホテルのリニューアル及び省 エネルギー対応	1,072	-	自己資金	21.4	22.3

国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大和物流(株)	埼玉県川越市 他	その他事業	物流センターの建設	5,475	746	自己資金 借入	平成 20.4	平成 21.9
大和リビング(株)	沖縄県豊見城 市	住宅事業	賃貸用集合住宅等の建 設	5,400	527	自己資金	19.1	22.7
ダイワロイヤル(株)	大阪市天王寺 区他	その他事業	都市型ホテルの建設	10,095	1,860	自己資金	20.3	23.1
大和リゾート(株)	大阪市中央区 他	リゾート・ス ポーツ施設事業	ホテルのリニューアル 及び省エネルギー対応	3,000	2	自己資金	20.10	22.3

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	-	110,120	81,030	228,786

(注) 当社の連結子会社である大和工商リース(株)(現・大和リース(株))、ダイワラクダ工業(株)及び大和物流(株)を完全子会社とする株式交換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	126	40	1,112	496	11	17,066	18,852	-
所有株式数(単元)	6	274,907	5,263	63,203	162,436	19	89,102	594,936	4,985,851
所有株式数の割合(%)	0.00	46.21	0.89	10.62	27.30	0.00	14.98	100	-

(注) 1. 自己株式20,750,714株は「個人その他」に20,750単元及び「単元未満株式の状況」に714株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,977	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,663	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,457	4.91
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1-2)	18,935	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,117	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	11,261	1.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.59
計	-	194,835	32.49

(注) 1. 上記のほか、自己株式が20,750千株あります。

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成20年6月20日付で提出された大量保有報告書により同日現在で12,785千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

3. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成21年1月26日付で提出された大量保有報告書により同日現在で24,125千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,750,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,186,000	574,186	-
単元未満株式	普通株式 4,985,851	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	599,921,851	-	-
総株主の議決権	-	574,186	-

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3 - 3 - 5	20,750,000	-	20,750,000	3.46
計	-	20,750,000	-	20,750,000	3.46

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152,217	138,541,494
当期間における取得自己株式	16,097	13,954,955

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	66,961	119,019,303	2,219	3,935,023
保有自己株式数	20,750,714	-	20,764,592	-

(注) 当期間におけるその他には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、あわせて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

なお、当期の利益配当金については、当初予定通り1株当たり年間24円としました。

当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。毎事業年度における配当は、年間連結利益等を考慮した上で、株主総会の決議により期末配当金として利益配分しています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	13,900	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第66期 平成17年3月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月
最高(円)	1,366	2,055	2,260	2,055	1,330
最低(円)	1,060	1,141	1,601	881	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,012	907	867	921	844	858
最低(円)	612	686	720	787	627	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)2	105
代表取締役 社長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	66
代表取締役 副社長	経営管理本部長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 本社監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 経営管理本部長(現)	(注)2	34
代表取締役 副社長	営業本部長	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 同 営業本部副本部長 同 東京支社長 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 同 営業本部長(現)	(注)2	22
代表取締役 副社長	情報システム 担当 C S R 担当 営業推進担当 T K C 推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成17年4月 同 営業本部営業推進担当 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 C S R 担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 T K C 推進担当(現) ・株式会社メディアテック 代表取締役社長	(注)2	976

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 同 情報システム担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現)	(注) 2	23
取締役専務 執行役員	本店長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成18年4月 同 本店長(現) 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現)	(注) 2	21
取締役専務 執行役員	生産購買本部長 海外事業部長 海外事業担当	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 同 神戸支店長 平成5年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 取締役に就任 平成15年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 住宅事業担当(東日本) 同 分譲住宅事業担当(東日本) 同 C S 担当 平成17年4月 同 生産購買本部長(現) 平成18年4月 同 海外事業副担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 海外事業担当(現) 平成20年4月 同 海外事業部長(現)	(注) 2	27
取締役常務 執行役員	住宅事業全般 担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 住宅事業担当(西日本) 同 分譲住宅事業担当(西日本) 平成17年4月 同 住宅事業担当 平成17年6月 同 住宅事業全般担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	東京支社長 集合住宅事業担当	大塚 滋雄	昭和22年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 北陸・信越地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 名古屋支社長 同 住宅事業担当(中日本) 同 分譲住宅事業担当(中日本) 平成17年4月 同 集合住宅事業担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 東京支社長(現)	(注)2	18
取締役常務執行役員	経営管理本部 管理部門担当	武田 英一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 東京支社経理部長 平成15年4月 同 管理本部監査室部長 平成15年6月 同 常勤監査役に就任 平成18年6月 同 常務取締役に就任 同 管理本部副本部長 同 経理・財務・連結経営管理部門担当 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 経営管理本部管理部門担当(現)	(注)2	11
取締役常務執行役員	技術本部総合 技術研究所長 環境工ネル ギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 同 技術本部商品開発部長 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部商品開発担当 平成21年4月 同 環境工ネルギー事業担当(現)	(注)2	13
取締役上席執行役員	技術本部住宅 系施工推進部 長(東日本担 当)	青柳 千代広	昭和25年5月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 同 執行役員に就任 平成16年4月 同 技術本部住宅系施工・生産担当 平成16年6月 同 取締役に就任 平成17年4月 同 技術本部住宅系設計施工推進部長 平成18年4月 同 技術本部住宅系設計・施工推進部 長 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 C S統括部門担当(品質保証推進 部、C S推進部、C S企画部) 同 C S企画部長 平成21年4月 同 技術本部住宅系施工推進部長 (東日本担当)(現)	(注)2	16
取締役上席執行役員	東京支社総務 部長 安全副担当	能登 義春	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 東京支社総務部長(現) 平成16年4月 同 営業本部営業推進副担当 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 安全副担当(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役上席執行役員	経営管理本部 人事部長 経営管理本部 戦略部門担当 C S R 副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 経営管理本部人事部長(現) 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 C S R 副担当(現)	(注)2	12
取締役上席執行役員	名古屋支社長 流通店舗事業 担当	緒方 勇	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 流通店舗事業副担当 平成17年4月 同 西日本流通店舗事業推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部流通店舗事業推進部長 (西日本担当) 平成19年4月 同 名古屋支社長(現) 同 流通店舗事業担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	17
取締役上席執行役員	仙台支店長 東北地区担当	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 福岡支店長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長 (九州担当) 平成19年4月 同 仙台支店長(現) 同 東北地区担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)2	11
取締役上席執行役員	技術本部建築 系施工推進部 長 安全担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 (現) 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 安全担当(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 本社監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)3	11
常勤監査役		寺田 良造	昭和21年9月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成16年4月 同 技術本部建築系設計推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部副本部長 同 安全担当 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	18
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 本社監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	5
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	13
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 株式会社サンケイビル 社外取締役に就任(現) 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 特別顧問に就任(現) 平成18年6月 松本油脂製薬株式会社 社外監査役に就任(現)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成5年12月 同 取締役研究開発本部長 平成6年3月 オプテックス株式会社 社外監査役に就任 平成8年6月 三洋電機株式会社 常務取締役に就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年3月 オプテックス株式会社 社外取締役に就任(現) 平成18年6月 三洋電機株式会社 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) ・太陽光発電技術研究組合理事長	(注)4	3
計						1,477

- (注) 1. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎及び監査役桑野幸徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は合計38名で、上記記載(13名)のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
上席執行役員	泉岡 優	生産購買本部生産部長
上席執行役員	辻本 宗弘	営業本部営業推進部統括部長
上席執行役員	堀 福次郎	営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当)
上席執行役員	香曾我部 武	経営管理本部経理部長
上席執行役員	木口 雅博	本店集合住宅事業部長、営業本部集合住宅事業推進部長(西日本担当)
上席執行役員	山本 誠	経営管理本部総合宣伝部長
上席執行役員	中村 泉	営業本部住宅事業推進部長(中部担当)、住宅商品開発管掌
上席執行役員	栗本 佳勇	営業本部建築事業推進部長、建築事業担当
執行役員	秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長
執行役員	土谷 勝	広島支店長
執行役員	田野 茂章	東京都市開発部長
執行役員	柴山 良成	営業本部マンション事業推進部長、マンション事業担当
執行役員	下江 一男	技術本部住宅系施工推進部長(西日本担当)
執行役員	武川 恵洋	技術本部建築系設計推進部長、技術本部マンション技術部長
執行役員	佐々木 幹雄	技術本部建築系施工推進部長
執行役員	岡田 恵吾	営業本部住宅事業推進部長(関東担当)
執行役員	杉浦 純一	営業本部リフォーム事業推進部長、リフォーム事業担当
執行役員	藤谷 修	営業本部流通店舗事業推進部長(西日本担当)
執行役員	藤田 勝幸	東京支社流通店舗事業部長、営業本部流通店舗事業推進部長(東日本担当)
執行役員	上川 幸一	福岡支店長、営業本部住宅事業推進部長(九州担当)
執行役員	横山 茂樹	大阪都市開発部長、都市開発・土木事業担当、森林住宅事業担当
執行役員	村上 権松	経営管理本部法務部長
執行役員	正願 幸則	C S 推進部長、C S 統括部門担当
執行役員	浦川 竜哉	東京支社建築事業部長
執行役員	石橋 信仁	営業本部住宅事業推進部長(関東担当)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

- ・取締役会は平成21年3月末現在取締役18名で構成しており、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より取締役の任期を1年としました。
- ・当事業年度において、取締役会を21回開催しました。

(監査役会)

- ・当社は監査役制度を採用しています。監査役会は平成21年3月末現在監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。
- ・委員会等設置会社に移行する是非については、当社はこれまで長年培ってきました監査役制度のもとでの多くの経験を踏まえ、今後も会社法の趣旨に合わせた監査役制度の強化、充実を図っていきます。
- ・当事業年度において、監査役会を17回開催しました。
- ・監査役である飯田和宏、岩崎輝一郎、桑野幸徳の3名は、社外監査役であります。
- ・社外監査役である3名は当社株式を以下のとおり所有しています。

飯田 和宏 （13千株）

岩崎 輝一郎 （7千株）

桑野 幸徳 （3千株）

(役員報酬等の内容)

1. 取締役及び監査役に支払った報酬（役員賞与含む、退職慰労金除く）

取締役 19名 793百万円

監査役 7名 144百万円

（注1）平成21年3月末在籍人員は、取締役18名、監査役6名です。

（注2）報酬限度額（役員賞与及び下記2.に該当する金額は含まず）

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

2. 使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

162百万円（賞与含む）

(合同役員会)

- ・取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを行います。
- ・当事業年度において、合同役員会を11回開催しました。

(内部監査)

- ・当社は内部監査室を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。
- ・内部監査室は平成21年3月末現在12名で構成されています。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員3名が25名の補助者（公認会計士5名、会計士補等20名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

川崎 洋文（継続監査年数 1年）

渡邊 明久（継続監査年数 2年）

池田 賢重（継続監査年数 1年）

(監査役と内部監査部門及び会計監査人の連携状況)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制すると共に、監査の体制を評価し、必要に応じ取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人とは、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑が行われ、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答が行われています。又、個別の事案についても必要に応じて打合せ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人とは、必要に応じて相互に範囲・結果・現状などについての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。

(内部統制システムの整備状況)

- ・会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

(リスク管理体制の整備の状況)

- ・経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を討議する「リスク管理委員会」を毎月1回行います。
- なお、当事業年度において、リスク管理委員会を12回開催しました。
- ・大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、重要業務を継続させる計画（BCP）を策定しています。

(株主総会の特別決議要件)

- ・会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

- ・会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。
- ・株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

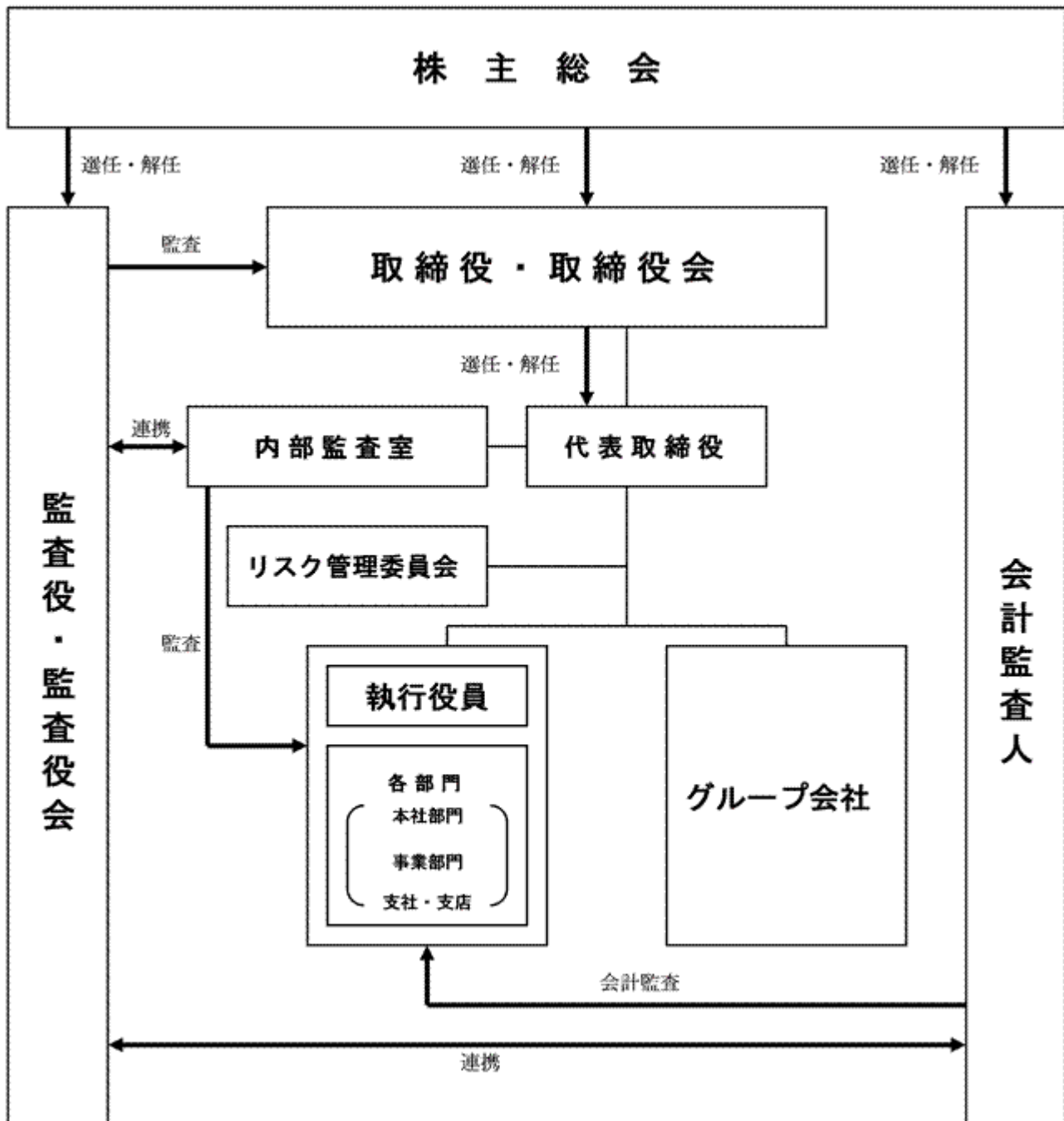
(取締役の定数)

- ・当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

[コーポレート・ガバナンス概略図]



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	89	0
連結子会社	-	-	123	2
計	-	-	212	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務

デューデリジェンスに係る業務」について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、第69期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第70期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第69期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第70期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1, 3 100,354	1, 3 105,840
受取手形・完成工事未収入金等	3 63,337	3 51,445
リース投資資産	-	5,627
有価証券	20	-
未成工事支出金	72,602	57,444
販売用土地	308,055	-
販売用建物	87,686	-
その他のたな卸資産	27,268	-
販売用不動産	-	263,444
仕掛販売用不動産	-	46,962
造成用土地	-	3,789
商品及び製品	-	11,622
仕掛品	-	8,729
材料貯蔵品	-	4,450
繰延税金資産	40,769	35,717
その他	3 62,681	3 67,455
貸倒引当金	897	1,342
流動資産合計	761,877	661,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 460,762	3 553,389
減価償却累計額	223,306	237,715
建物及び構築物（純額）	3 237,455	3 315,673
機械装置及び運搬具	3 92,877	3 93,671
減価償却累計額	56,755	57,910
機械装置及び運搬具（純額）	3 36,121	3 35,761
工具、器具及び備品	3 33,759	3 35,340
減価償却累計額	23,600	24,637
工具、器具及び備品（純額）	3 10,158	3 10,703
土地	3, 7 341,407	3, 7 356,002
リース資産	-	1,645
減価償却累計額	-	184
リース資産（純額）	-	1,460
建設仮勘定	17,672	9,351
有形固定資産計	642,816	728,953
無形固定資産	12,410	13,176

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 98,283	2, 4 98,743
長期貸付金	2 8,652	2 6,977
敷金及び保証金	3 164,956	3 170,681
繰延税金資産	77,159	104,947
その他	4 33,678	4 34,630
貸倒引当金	8,781	8,725
投資その他の資産計	373,948	407,255
固定資産合計	1,029,175	1,149,385
資産合計	1,791,052	1,810,573
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	189,860	129,843
短期借入金	11,918	16,407
1年内返済予定の長期借入金	1,595	5,610
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
リース債務	-	431
未払金	92,430	70,173
未払法人税等	23,163	6,962
未成工事受入金	58,628	61,054
賞与引当金	21,167	17,855
完成工事補償引当金	6,572	6,895
その他	58,988	57,401
流動負債合計	484,323	372,636
固定負債		
長期借入金	193,376	319,956
リース債務	-	2,128
会員預り金	45,793	43,094
長期預り敷金保証金	204,287	217,860
再評価に係る繰延税金負債	7 27,902	7 28,433
退職給付引当金	124,169	160,202
その他	61,757	58,834
固定負債合計	657,287	830,509
負債合計	1,141,611	1,203,145

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	381,479	370,240
自己株式	19,534	19,553
株主資本合計	698,891	687,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,432	2,034
土地再評価差額金	7 79,195	7 77,878
為替換算調整勘定	556	5,105
評価・換算差額等合計	66,320	80,949
少数株主持分	16,869	744
純資産合計	649,440	607,427
負債純資産合計	1,791,052	1,810,573

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,709,254	1,690,956
売上原価	1,360,348	¹ 1,357,820
売上総利益	348,905	333,135
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,114	11,946
広告宣伝費	25,768	24,759
販売促進費	7,785	6,745
貸倒引当金繰入額	1,980	1,432
役員報酬	2,889	2,895
従業員給料手当	94,333	96,072
賞与引当金繰入額	14,883	11,453
退職給付費用	11,745	13,369
法定福利費	13,820	13,856
事務用品費	10,016	9,508
通信交通費	15,232	14,913
地代家賃	11,321	11,532
減価償却費	7,027	7,411
租税公課	10,702	11,067
その他	20,162	22,591
販売費及び一般管理費合計	² 259,784	² 259,555
営業利益	89,120	73,580
営業外収益		
受取利息	1,261	1,470
受取配当金	1,340	1,370
持分法による投資利益	315	542
デリバティブ決済益	722	855
デリバティブ評価益	1,145	2,143
雑収入	5,390	6,281
営業外収益合計	10,176	12,663
営業外費用		
支払利息	3,371	5,160
租税公課	1,197	1,160
貸倒引当金繰入額	239	413
退職給付数理差異償却	26,410	31,495
デリバティブ決済損	221	354
デリバティブ評価損	1,539	2,794
雑支出	5,027	5,008
営業外費用合計	38,006	46,388
経常利益	61,290	39,855

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 309	3 566
投資有価証券売却益	898	3
ゴルフ会員権売却益	-	1
役員退職慰労金戻入額	-	472
貸倒引当金戻入額	-	1
退職給付過去勤務債務償却	499	-
特別利益合計	1,708	1,046
特別損失		
固定資産売却損	4 329	4 303
固定資産除却損	1,253	1,757
減損損失	5 1,654	5 14,892
販売用土地評価損	1,491	-
販売用建物評価損	140	-
サブリース転貸損失	209	-
役員退職慰労引当金繰入額	378	-
投資有価証券評価損	7,859	7,533
ゴルフ会員権評価損	53	97
ゴルフ会員権売却損	2	1
関係会社整理損	-	22
過年度給与手当	226	248
開発事業損失	6 24,536	-
災害による損失	-	2,014
貸倒損失	-	311
特別損失合計	38,135	27,181
税金等調整前当期純利益	24,862	13,720
法人税、住民税及び事業税	37,190	24,891
法人税等調整額	25,121	14,861
法人税等合計	12,068	10,029
少数株主損失()	285	479
当期純利益	13,079	4,170

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
前期末残高	226,834	226,824
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	226,824	226,824
利益剰余金		
前期末残高	387,842	381,479
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41
当期変動額		
剰余金の配当	11,743	13,902
当期純利益	13,079	4,170
連結範囲の変動	-	141
土地再評価差額金の取崩	7,693	1,346
自己株式の処分	5	61
当期変動額合計	6,362	11,281
当期末残高	381,479	370,240
自己株式		
前期末残高	7,692	19,534
当期変動額		
自己株式の取得	11,909	138
自己株式の処分	68	119
当期変動額合計	11,841	19
当期末残高	19,534	19,553
株主資本合計		
前期末残高	717,104	698,891
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41
当期変動額		
剰余金の配当	11,743	13,902
当期純利益	13,079	4,170
連結範囲の変動	-	141
土地再評価差額金の取崩	7,693	1,346
自己株式の取得	11,909	138
自己株式の処分	53	57
当期変動額合計	18,212	11,300
当期末残高	698,891	687,632

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,873	13,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,441	11,397
当期変動額合計	16,441	11,397
当期末残高	13,432	2,034
土地再評価差額金		
前期末残高	86,847	79,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,651	1,317
当期変動額合計	7,651	1,317
当期末残高	79,195	77,878
為替換算調整勘定		
前期末残高	821	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	4,548
当期変動額合計	264	4,548
当期末残高	556	5,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,795	66,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,524	14,629
当期変動額合計	8,524	14,629
当期末残高	66,320	80,949
少数株主持分		
前期末残高	1,837	16,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,032	16,125
当期変動額合計	15,032	16,125
当期末残高	16,869	744
純資産合計		
前期末残高	661,145	649,440
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41
当期変動額		
剰余金の配当	11,743	13,902
当期純利益	13,079	4,170
連結範囲の変動	-	141
土地再評価差額金の取崩	7,693	1,346
自己株式の取得	11,909	138
自己株式の処分	53	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,508	30,754
当期変動額合計	11,704	42,055
当期末残高	649,440	607,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,862	13,720
減価償却費	35,621	39,318
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,107	36,032
受取利息及び受取配当金	2,602	2,840
支払利息	3,371	5,160
持分法による投資損益（は益）	315	542
固定資産除売却損	1,582	-
固定資産除売却損益（は益）	-	1,493
減損損失	1,654	14,892
投資有価証券評価損益（は益）	7,859	7,533
ゴルフ会員権評価損	53	97
開発事業損失	24,536	-
売上債権の増減額（は増加）	2,151	11,579
たな卸資産の増減額（は増加）	87,401	71,622
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,242	2,410
仕入債務の増減額（は減少）	48,548	65,520
その他	30,492	17,947
小計	14,881	152,904
利息及び配当金の受取額	1,952	2,186
利息の支払額	2,278	3,480
法人税等の支払額	30,293	41,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,738	109,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	93,037	153,736
有形固定資産の売却による収入	1,522	2,488
投資有価証券の取得による支出	18,218	26,715
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,894	376
子会社株式の取得による支出	389	12,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,817	595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,760	157
敷金及び保証金の差入による支出	8,230	5,882
その他	17,895	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,296	199,679

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	985	3,739
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	20,000	20,000
長期借入れによる収入	153,690	132,850
長期借入金の返済による支出	13,119	2,255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	208
自己株式の買取と売却による収支差額	11,856	-
自己株式の取得による支出	-	138
自己株式の売却による収入	-	57
配当金の支払額	11,743	13,902
債権流動化による収入	5,000	3,005
債権流動化の返済による支出	7,161	6,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,796	96,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,238	6,492
現金及び現金同等物の期首残高	102,126	98,888
現金及び現金同等物の期末残高	98,888	105,381

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した7社を含め、子会社55社を連結しています。なお、売却等により2社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しています。</p>	<p>(1) 当連結会計年度中に増加した9社を含め、子会社59社を連結しています。なお、合併により5社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は13社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ 小田急建設㈱ なお、当連結会計年度中に2社が減少し、3社が増加しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大和ハウスリート投資法人)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は13社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ 大和小田急建設㈱ なお、大和小田急建設㈱は平成20年10月1日付で小田急建設㈱より商号変更しています。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲(株)の決算日は11月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか3社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社ほか1社の決算日は2月29日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲(株)の決算日は11月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか3社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか3社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 (ただし、自社造成の宅地は団地別 総平均法に基づく原価法) その他たな卸資産(仕掛品) 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産(材料貯蔵品) 総平均法に基づく原価法 その他たな卸資産(商品) 売価還元法に基づく原価法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)によっています。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産(仕掛販売用不動産、 造成用土地を含む) 個別法 (ただし自社造成の宅地は団地別 総平均法) 商品及び製品 主として売価還元法 仕掛品 個別法 材料貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適用 しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 7,881百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び、国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生 of 連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更		<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用土地」「販売用建物」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「造成用土地」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用土地」「販売用建物」「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「造成用土地」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ325,891百万円、66,009百万円、3,841百万円、12,444百万円、10,497百万円、4,325百万円です。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の買取と売却による収支差額」として掲記されていたものを、「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の買取と売却による収支差額」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ 11,909百万円、53百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)43百万円を担保(質権)に供しています。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)49百万円を担保(質権)に供しています。
2	出資先の債務の担保として投資有価証券32百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	2	出資先の債務の担保として投資有価証券33百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。
3	担保に供している資産 現金預金 420百万円 受取手形・完成工事未収入金等 5,715 建物及び構築物 20,000 機械装置及び運搬具 518 工具、器具及び備品 189 土地 6,929 敷金及び保証金 1,280 未収収益(流動資産の「その他」) 46 計 35,100 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式211百万円を担保に供しています。 また、上記資産は1年内返済予定の長期借入金1,315百万円及び長期借入金23,957百万円の担保に供しています。	3	担保に供している資産 現金預金 524百万円 受取手形・完成工事未収入金等 5,449 建物及び構築物 21,735 機械装置及び運搬具 486 工具、器具及び備品 177 土地 7,494 敷金及び保証金 1,280 未収収益(流動資産の「その他」) 55 計 37,203 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式221百万円を担保に供しています。 また、上記資産は1年内返済予定の長期借入金1,498百万円及び長期借入金24,805百万円の担保に供しています。
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 4,062百万円 投資有価証券(非連結子会社投資口) 3,600 その他(関係会社出資金) 2,635	4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 6,447百万円 投資有価証券(非連結子会社投資口) 7,300 その他(関係会社出資金) 19,978
5	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛房地產有限公司 1,430百万円 (100,000千RMB) 青海開発特定目的会社 240 計 1,670 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 26,815百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 58百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 184百万円	5	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛房地產有限公司 1,438百万円 (100,000千RMB) 大和ハウスリート投資法人 15,000 計 16,438 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 23,718百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 44百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 183百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	<p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,145百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p>		<p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,893百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>
6	受取手形裏書譲渡高 1,324百万円	6	受取手形裏書譲渡高 1,385百万円
7	<p>土地再評価法の適用 提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>・再評価を行った ...平成14年3月31日 年月日</p> <p>・再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 1,820百万円</p>	7	<p>土地再評価法の適用 提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>・再評価を行った ...平成14年3月31日 年月日</p> <p>・再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 22,715百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 7,881百万円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 7,870百万円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 7,753百万円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 51 工具、器具及び備品 4 土地 177 計 309	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 161百万円 機械装置及び運搬具 41 工具、器具及び備品 0 土地 362 計 566
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 197百万円 機械装置及び運搬具 28 工具、器具及び備品 3 土地 100 計 329	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 13 工具、器具及び備品 6 土地 101 無形固定資産 0 計 303

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。			5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。			
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	栃木県等	744	ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	福岡県等	4,879
	ゴルフ場	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	北海道	114	ゴルフ場	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	宮城県等	3,497
	賃貸事業用資産	建物及び構築物・土地	和歌山県等	220	賃貸事業用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・リース資産・無形固定資産	千葉県等	5,391
	遊休資産	建物及び構築物・土地	静岡県等	254	遊休資産	土地	新潟県等	48
	ホームセンター	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産	大阪府等	132	ホームセンター	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産	千葉県等	83
	その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	千葉県等	189	スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産	東京都等	608
	<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,654百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物451百万円、機械装置及び運搬具40百万円、工具、器具及び備品25百万円、土地1,093百万円及びリース資産43百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,892百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,238百万円、機械装置及び運搬具311百万円、工具、器具及び備品250百万円、土地7,174百万円、リース資産484百万円及び無形固定資産432百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>			
	事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	石川県等	383				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
6	開発事業損失の計上 提出会社は、大規模住宅地や森林住宅地等の長期開発事業案件の開発計画の進捗や地価動向等を踏まえ、事業の収益性・スピード・効率を見直した結果、今後早期的な収益の実現が困難と考えられる案件について開発計画を中断し、たな卸資産の評価を見直すことにより、開発事業損失として特別損失を計上しました。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	-	-	599,921
合計	599,921	-	-	599,921
自己株式				
普通株式	12,763	7,938	36	20,665
合計	12,763	7,938	36	20,665

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

平成19年8月20日開催の取締役会決議に基づく買取りによる増加 7,801千株
 単元未満株式の買取りによる増加 137千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 36千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	利益剰余金	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	-	-	599,921
合計	599,921	-	-	599,921
自己株式				
普通株式	20,665	152	66	20,750
合計	20,665	152	66	20,750

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 152千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 66千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	利益剰余金	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金預金勘定 100,354百万円		現金預金勘定 105,840百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,465		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 458
	現金及び現金同等物 98,888		現金及び現金同等物 105,381

(リース取引関係)

<借手側>

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,268	976	-	1,292
機械装置及び運搬具	3,779	959	-	2,820
工具、器具及び備品	7,606	4,441	6	3,159
合計	13,655	6,377	6	7,271

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	2,251百万円
1年超	5,026
合計	7,277

リース資産減損勘定の残高 6百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2,947百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2
減価償却費相当額	2,945
減損損失	3

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1年内	52,382百万円
1年超	585,182
合計	637,565

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

（1）有形固定資産

主にシステムサーバー、コンピューター端末機（工具、器具及び備品）及び商業施設（建物及び構築物）です。

（2）無形固定資産

ソフトウェアです。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通りです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	341,233	108,311	2,839	230,082
機械装置及び運搬具	3,238	1,034	-	2,203
工具、器具及び備品	4,741	2,845	23	1,873
合計	349,212	112,191	2,863	234,158

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	18,275百万円
1年超	240,921
合計	259,196

リース資産減損勘定の残高 2,859百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	29,330百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	18,787
支払利息相当額	12,438
減損損失	430

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	38,933百万円
1年超	473,066
合計	511,999

<貸手側>

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	11,552	6,929	4,623
機械装置及び運搬具	29,850	14,542	15,307
合計	41,402	21,471	19,930

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,513百万円
1年超	15,847
合計	24,360

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,781百万円
減価償却費	6,918
受取利息相当額	752

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1年内	49,649百万円
1年超	603,196
合計	652,845

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(ファイナンス・リース取引)

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	6,448百万円
見積残存価額部分	266
受取利息相当額	1,088
リース投資資産	5,627

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース投資資産 (百万円)
1年以内	1,095
1年超2年以内	1,079
2年超3年以内	1,048
3年超4年以内	994
4年超5年以内	599
5年超	1,630

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	14,510	7,564	6,945
合計	14,510	7,564	6,945

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,664百万円
1年超	4,716
合計	7,380

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,950百万円
減価償却費	2,625
受取利息相当額	584

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,050百万円
1年超	161,115
合計	163,165

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度				
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)				
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)				
国債・地方債等	26	27	1	
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				
国債・地方債等	5	4	0	
合 計	31	32	0	
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)				
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株式	21,189	47,475	26,285	
その他	86	147	61	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株式	22,122	20,318	1,803	
国債・地方債等	720	688	31	
その他	50	44	5	
合 計	44,167	68,673	24,506	
(注) 有価証券について7,859百万円(その他有価証券で時価のある株式 7,831百万円、その他有価証券で時価のない株式 27百万円)減損処理を行っています。				
3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)		
1,168	898	-		
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)				
その他有価証券				
非上場株式	4,287百万円			
優先出資証券	14,533			
投資事業有限責任組合出資金等	3,115			
合 計	21,935			
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	200	26	473
合 計	20	200	26	473

当連結会計年度			
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)			
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	5	5	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
合 計	5	5	0
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,753	25,814	9,060
その他	119	127	7
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	20,512	17,194	3,318
国債・地方債等	500	475	24
合 計	37,886	43,612	5,725
(注) 有価証券について7,533百万円(その他有価証券で時価のある株式等 7,525百万円、その他有価証券で時価のない株式 7百万円)減損処理を行っています。			
3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	売却額 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却損益 (百万円)
債券			
国債・地方債等	27	27	0
合 計	27	27	0
(注) 連結子会社において、宅地建物取引業の営業保証金として供託する目的で国債を保有していましたが、組織再編により供託する必要がなくなったため、これを売却したものです。			
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
	5	3	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	6,888百万円
優先出資証券	26,502
投資事業有限責任組合出資金等	7,717
非上場債券	270

合 計	41,378
-----	--------

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	245	25	481
合 計	-	245	25	481

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を利用しており、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。また、一部の子会社で商品スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利等の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。 通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。 商品関連では、燃料の価格変動リスクを抑制する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。また、商品スワップ取引は、為替相場及び商品市況の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の規定に基づいて財務部にて執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1. 金利関連

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

金利スワップ取引はヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載しておりません。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

金利スワップ取引はヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載しておりません。

2. 通貨関連

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (千バレル)	契約額等の うち1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (千バレル)	契約額等の うち1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	720	600	4,793	1,145	600	480	1,998	1,998
	受取固定・ 支払変動	720	600	1,710	1,539	600	480	433	433
	合計	1,440	1,200	3,083	393	1,200	960	2,432	2,432

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)	
(1) 退職給付債務	291,037百万円
(2) 年金資産	164,959
(3) 退職給付信託	1,908
(4) 未積立退職給付債務	124,169
(5) 退職給付引当金	124,169
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
(1) 勤務費用(注1)	15,762百万円
(2) 利息費用	6,765
(3) 期待運用収益	4,350
(4) 数理計算上の差異の処理額	26,410
(5) 過去勤務債務の処理額(注2)	499
(6) 退職給付費用	44,088
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	
2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却 499百万円を特別利益に計上しています。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度及び適格退職年金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等には際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。	
2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）	
(1) 退職給付債務	315,784百万円
(2) 年金資産	154,952
(3) 退職給付信託	629
(4) 未積立退職給付債務	160,202
(5) 退職給付引当金	160,202
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	
3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）	
(1) 勤務費用（注）	17,166百万円
(2) 利息費用	7,261
(3) 期待運用収益	4,120
(4) 数理計算上の差異の処理額	31,495
(5) 退職給付費用	51,804
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度及び適格退職年金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">21,956百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,032</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">40,769</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>40,720百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,162</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">7,622</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,214</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">97,322</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,483</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">88,838</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,165</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>76,673百万円</u></p>	販売用土地評価損	21,956百万円	賞与引当金	8,032	未払事業税	1,967	その他	8,813	資産合計	40,769	その他	49百万円	負債合計	49	退職給付引当金損金算入 限度超過額	50,569百万円	固定資産未実現利益	8,162	固定資産臨時償却	7,622	繰越欠損金	5,753	その他	25,214	小計	97,322	評価性引当額	8,483	資産合計	88,838	圧縮記帳積立金	1,997百万円	その他有価証券評価差額金	9,918	その他	249	負債合計	12,165	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">20,748百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,249</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,006</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">35,775</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,717</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>35,717百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,982百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,937</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">6,707</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,613</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">120,938</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">109,219</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,988百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>104,719百万円</u></p>	販売用土地評価損	20,748百万円	賞与引当金	7,249	未払事業税	770	その他	7,006	小計	35,775	評価性引当額	57	資産合計	35,717	その他	0百万円	負債合計	0	退職給付引当金損金算入 限度超過額	64,982百万円	固定資産未実現利益	8,937	固定資産臨時償却	6,707	繰越欠損金	7,697	その他	32,613	小計	120,938	評価性引当額	11,719	資産合計	109,219	圧縮記帳積立金	1,988百万円	その他有価証券評価差額金	2,319	その他	191	負債合計	4,499
販売用土地評価損	21,956百万円																																																																																
賞与引当金	8,032																																																																																
未払事業税	1,967																																																																																
その他	8,813																																																																																
資産合計	40,769																																																																																
その他	49百万円																																																																																
負債合計	49																																																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	50,569百万円																																																																																
固定資産未実現利益	8,162																																																																																
固定資産臨時償却	7,622																																																																																
繰越欠損金	5,753																																																																																
その他	25,214																																																																																
小計	97,322																																																																																
評価性引当額	8,483																																																																																
資産合計	88,838																																																																																
圧縮記帳積立金	1,997百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,918																																																																																
その他	249																																																																																
負債合計	12,165																																																																																
販売用土地評価損	20,748百万円																																																																																
賞与引当金	7,249																																																																																
未払事業税	770																																																																																
その他	7,006																																																																																
小計	35,775																																																																																
評価性引当額	57																																																																																
資産合計	35,717																																																																																
その他	0百万円																																																																																
負債合計	0																																																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	64,982百万円																																																																																
固定資産未実現利益	8,937																																																																																
固定資産臨時償却	6,707																																																																																
繰越欠損金	7,697																																																																																
その他	32,613																																																																																
小計	120,938																																																																																
評価性引当額	11,719																																																																																
資産合計	109,219																																																																																
圧縮記帳積立金	1,988百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,319																																																																																
その他	191																																																																																
負債合計	4,499																																																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	3.7	住民税均等割	7.4
持分法投資損益	0.5	持分法投資損益	1.6
たな卸資産未実現利益	4.3	評価性引当額の増加	23.1
評価性引当額の増加	7.9	法人税額の特別控除	1.5
法人税額の特別控除	1.1	土地再評価差額金の取崩	3.8
土地再評価差額金の取崩	0.4	その他	0.1
その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,001,156	503,718	63,675	60,878	79,825	1,709,254	-	1,709,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,209	9,016	26	1,745	63,521	77,517	(77,517)	-
計	1,004,365	512,734	63,701	62,623	143,346	1,786,771	(77,517)	1,709,254
営業費用	950,627	462,226	63,661	60,815	138,786	1,676,117	(55,983)	1,620,133
営業利益	53,738	50,507	40	1,807	4,560	110,654	(21,533)	89,120
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	656,479	616,756	101,561	45,319	192,464	1,612,581	178,470	1,791,052
減価償却費	6,956	10,923	2,579	875	13,085	34,421	1,200	35,621
資本的支出	10,484	71,060	2,794	733	18,719	103,793	63	103,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
リゾート・スポーツ 施設事業	リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、22,998百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、227,513百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	957,188	530,108	60,077	61,744	81,837	1,690,956	-	1,690,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,838	15,032	29	1,761	62,141	80,802	(80,802)	-
計	959,026	545,141	60,107	63,505	143,978	1,771,758	(80,802)	1,690,956
営業費用	930,492	478,959	61,223	62,351	141,474	1,674,501	(57,125)	1,617,376
営業利益又は営業損失()	28,533	66,181	1,115	1,153	2,504	97,257	(23,677)	73,580
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出								
資産	607,233	705,606	91,825	44,895	201,081	1,650,642	159,930	1,810,573
減価償却費	7,248	13,979	2,859	980	13,190	38,258	1,059	39,318
減損損失	198	5,507	8,985	83	9	14,784	107	14,892
資本的支出	50,112	89,259	2,378	1,074	19,424	162,249	(1,648)	160,600

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
リゾート・スポーツ 施設事業	リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、24,238百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、222,418百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、住宅事業で7,586百万円、商業建築事業で106百万円、リゾート・スポーツ施設事業で0百万円、ホームセンター事業で179百万円、その他事業で8百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.2%	-	-	同氏が所有する日本住宅流通(株)普通株式の買取	5	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフ ロー 1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	52 2	立替金 工事未払金 未払金	0 1 0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。それに伴い、従来の開示対象範囲に加え、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しています。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員等の近親者	石橋茂夫 1	-	-	-	(被所有) 直接 0.2%	増改築請負	住宅の増改築	65	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフ ロー 2	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 9.4%	商品の仕入	住宅建具等仕入 受取配当金 その他の営業外収益	53 2 0	立替金 工事未払金 未払金	0 0 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)日成地質 3	岡山県岡山市	5	地質調査	-	地質調査の発注	調査料の支払	4	未払金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社取締役専務執行役員石橋卓也の父です。

3. 2 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

4. 3 当社常勤監査役江見壽彦（平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を退任いたしました。）の近親者が議決権の過半数を保有しています。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	石橋茂夫 1	-	-	-	(被所有) 直接 0.2%	引越業務 請負	引越代の 売上	0	-	-
役員及び その近親者 が議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)ユニフ ロー 2	東京都 品川区	166	住宅建具 等製造・ 販売	(所有) 直接 9.4%	製品の運搬 自動車の リース等	運送料・ リース料等 住宅建具等 仕入	73 0	未収入金	1
役員及び その近親者 が議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)日成地 質 3	岡山県 岡山市	5	地質調査	-	地質調査の 発注	調査料の 支払	12	工事未払 金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社取締役専務執行役員石橋卓也の父です。
3. 2 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
4. 3 当社常勤監査役江見壽彦(平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を退任いたしました。)の近親者が議決権の過半数を保有しています。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092.04円	1株当たり純資産額	1,047.50円
1株当たり当期純利益	22.46円	1株当たり当期純利益	7.20円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	-円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	13,079	当期純利益(百万円)	4,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,079	普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	582,292	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,216

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,918	16,407	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,595	5,610	1.39	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	20,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	431	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	193,376	319,956	1.29	平成22年～平成54年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,128	-	平成23年～平成40年
その他の利付負債 その他(1年以内)	1,500	-	-	-
計	228,390	344,534	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,919	27,929	148,939	127,292
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	430	430	289	204

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	354,629	467,061	402,908	466,356

税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	4,976	27,504	10,704	29,464
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	2,257	15,655	7,547	21,289
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 ()(円)	3.90	27.03	13.03	36.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,358	58,195
受取手形	6,789	2,387
完成工事未収入金	25,505	20,635
売掛金	1,285	796
リース投資資産	-	946
有価証券	20	-
未成工事支出金	70,035	54,663
販売用不動産	309,709	249,049
仕掛販売用不動産	62,195	46,042
造成用土地	3,841	3,789
仕掛品	9,854	8,366
材料貯蔵品	2,086	2,100
前払費用	3,984	3,344
繰延税金資産	34,615	30,865
関係会社短期貸付金	-	12,748
その他	27,595	9,883
貸倒引当金	815	987
流動資産合計	599,060	502,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,665	231,185
減価償却累計額	105,165	108,126
建物（純額）	68,499	123,059
構築物	22,840	25,029
減価償却累計額	18,386	18,796
構築物（純額）	4,454	6,232
機械及び装置	39,055	38,193
減価償却累計額	30,627	28,682
機械及び装置（純額）	8,427	9,510
車両運搬具	302	304
減価償却累計額	267	275
車両運搬具（純額）	34	28
工具器具・備品	15,826	16,840
減価償却累計額	12,674	13,089
工具器具・備品（純額）	3,152	3,750
土地	231,020	248,397
リース資産	-	2,150
減価償却累計額	-	285

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	1,864
建設仮勘定	11,487	3,000
有形固定資産計	327,077	395,843
無形固定資産		
借地権	-	613
商標権	-	90
ソフトウェア	-	5,889
その他	7,516	960
無形固定資産計	7,516	7,553
投資その他の資産		
投資有価証券	87,383	82,758
関係会社株式	² 183,525	² 191,745
その他の関係会社有価証券	16,492	17,370
関係会社出資金	15,267	36,004
長期貸付金	8,204	6,533
関係会社長期貸付金	4,299	10,269
敷金	14,147	14,201
差入保証金	6,616	6,298
破産債権、更生債権等	222	413
長期未収入金	2,822	2,486
長期前払費用	782	1,012
繰延税金資産	49,712	68,664
入札保証金	16,506	-
その他	1,986	2,232
貸倒引当金	8,086	8,712
投資その他の資産計	399,884	431,278
固定資産合計	734,477	834,676
資産合計	1,333,538	1,337,500
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,979	20,158
工事未払金	99,031	59,763
買掛金	39,787	18,204
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
リース債務	-	656
未払金	80,793	60,996
未払費用	7,750	6,381
未払法人税等	16,362	540
未成工事受入金	55,615	59,534
預り金	⁵ 88,343	10,397

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社預り金	-	84,892
賞与引当金	14,466	12,296
完成工事補償引当金	6,572	6,895
その他	1,337	2,477
流動負債合計	451,040	343,195
固定負債		
長期借入金	145,000	245,000
リース債務	-	2,294
長期預り金	45,916	38,869
関係会社長期預り金	-	6,087
再評価に係る繰延税金負債	6 24,872	6 25,404
退職給付引当金	99,422	127,662
その他	6,030	6,792
固定負債合計	321,241	452,111
負債合計	772,282	795,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金	228,786	228,786
資本剰余金合計	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,173	2,137
特別償却準備金	20	6
別途積立金	277,900	264,400
繰越利益剰余金	1,141	4,717
利益剰余金合計	327,925	317,951
自己株式	36,791	36,810
株主資本合計	630,040	620,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,784	3,127
土地再評価差額金	6 82,569	6 80,980
評価・換算差額等合計	68,785	77,853
純資産合計	561,255	542,193
負債純資産合計	1,333,538	1,337,500

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	861,458	881,831
不動産事業売上高	285,871	262,754
その他の売上高	10,330	7,845
売上高合計	1,157,660	1,152,431
売上原価		
完成工事原価	668,859	688,730
不動産事業売上原価	237,336	232,860
その他の原価	7,720	6,270
売上原価合計	913,917	927,862
売上総利益		
完成工事総利益	192,598	193,100
不動産事業総利益	48,534	29,894
その他の売上総利益	2,609	1,575
売上総利益合計	243,743	224,569
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,525	14,288
広告宣伝費	24,946	23,125
販売促進費	8,269	7,423
貸倒損失	315	136
役員報酬	1,024	760
従業員給料手当	59,008	59,988
賞与引当金繰入額	8,548	7,304
退職給付費用	8,014	9,459
法定福利費	8,097	8,643
福利厚生費	5,842	5,973
業務委託費	2,787	1,696
修繕維持費	832	890
事務用品費	6,213	6,110
通信交通費	9,224	9,218
動力用水光熱費	1,002	989
調査研究費	749	672
交際費	1,447	1,394
寄付金	196	322
地代家賃	6,224	6,174
減価償却費	2,608	2,505
租税公課	8,250	7,131
保険料	168	193
雑費	1,199	2,660
販売費及び一般管理費合計	180,498	177,065

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業利益	63,245	47,503
営業外収益		
受取利息	501	620
受取配当金	3 6,029	3 8,928
雑収入	4,712	4,051
営業外収益合計	11,243	13,599
営業外費用		
支払利息	1,198	2,962
租税公課	404	983
退職給付数理差異償却	20,346	24,812
雑支出	2,579	4,024
営業外費用合計	24,529	32,782
経常利益	49,959	28,320
特別利益		
固定資産売却益	4 165	4 508
投資有価証券売却益	826	3
関係会社株式売却益	-	177
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	991	691
特別損失		
固定資産売却損	5 240	5 260
固定資産除却損	6 713	6 703
減損損失	7 1,322	7 3,780
販売用土地評価損	1,407	-
販売用建物評価損	136	-
投資有価証券評価損	7,806	7,454
関係会社株式評価損	497	2,720
ゴルフ会員権評価損	2	76
ゴルフ会員権売却損	2	1
関係会社事業損失引当金繰入額	-	532
関係会社整理損	-	27
災害による損失	-	2,014
開発事業損失	8 27,160	-
特別損失合計	39,288	17,572
税引前当期純利益	11,662	11,439
法人税、住民税及び事業税	25,040	13,171
法人税等調整額	20,824	7,309
法人税等合計	4,215	5,861
当期純利益	7,446	5,578

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			126,366	18.9		145,468	21.1
外注費			456,496	68.2		454,065	65.9
経費							
1.直接経費			16,558	2.5		15,841	2.3
2.間接経費							
(1)工場間接経費		12,777			12,896		
(2)現場間接経費		29,108			32,575		
(3)設計間接経費		27,551	69,437	10.4	27,883	73,355	10.7
(うち人件費)			(51,987)	(7.8)		(53,896)	(7.8)
計			668,859	100		688,730	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(口)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
土地購入費			108,358	45.7		111,518	47.9
土地造成費			7,418	3.1		7,049	3.0
材料費			9,884	4.2		10,739	4.6
外注費			94,695	39.9		84,649	36.4
経費							
1. 買収経費			2,302	1.0		1,660	0.7
2. 造成経費			287	0.1		298	0.1
3. 直接経費			8,642	3.6		10,923	4.7
4. 間接経費							
(1) 工場間接経費		884			910		
(2) 現場間接経費		2,300			2,614		
(3) 設計間接経費 (うち人件費)		2,561	5,745 (3,967)	2.4 (1.7)	2,496	6,021 (4,199)	2.6 (1.8)
計			237,336	100		232,860	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八)【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
料理飲料材料費			1,005	13.0	695	11.1
商品原価			400	5.2	254	4.1
その他の材料費			1,029	13.3	798	12.7
経費			5,285	68.5	4,522	72.1
計			7,720	100	6,270	100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場(工事)部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	228,786	228,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,786	228,786
その他資本剰余金		
前期末残高	9	-
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000	29,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,210	2,173
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	37	36
当期変動額合計	37	36
当期末残高	2,173	2,137
特別償却準備金		
前期末残高	47	20
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	26	14

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	26	14
当期末残高	20	6
別途積立金		
前期末残高	253,900	277,900
当期変動額		
別途積立金の積立	24,000	-
別途積立金の取崩	-	13,500
当期変動額合計	24,000	13,500
当期末残高	277,900	264,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,593	1,141
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	37	36
特別償却準備金の取崩	26	14
別途積立金の積立	24,000	-
別途積立金の取崩	-	13,500
剰余金の配当	11,743	13,902
当期純利益	7,446	5,578
土地再評価差額金の取崩	7,214	1,588
自己株式の処分	5	61
当期変動額合計	35,452	3,576
当期末残高	1,141	4,717
自己株式		
前期末残高	24,950	36,791
当期変動額		
自己株式の取得	11,909	138
自己株式の処分	68	119
当期変動額合計	11,841	19
当期末残高	36,791	36,810
株主資本合計		
前期末残高	653,407	630,040
当期変動額		
剰余金の配当	11,743	13,902
当期純利益	7,446	5,578
土地再評価差額金の取崩	7,214	1,588
自己株式の取得	11,909	138
自己株式の処分	53	57
当期変動額合計	23,366	9,993
当期末残高	630,040	620,046

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,585	13,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,801	10,656
当期変動額合計	15,801	10,656
当期末残高	13,784	3,127
土地再評価差額金		
前期末残高	89,784	82,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,214	1,588
当期変動額合計	7,214	1,588
当期末残高	82,569	80,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,198	68,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,586	9,067
当期変動額合計	8,586	9,067
当期末残高	68,785	77,853
純資産合計		
前期末残高	593,208	561,255
当期変動額		
剰余金の配当	11,743	13,902
当期純利益	7,446	5,578
土地再評価差額金の取崩	7,214	1,588
自己株式の取得	11,909	138
自己株式の処分	53	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,586	9,067
当期変動額合計	31,953	19,061
当期末残高	561,255	542,193

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に 基づく時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用 土地を含む） 個別法に基づく原価法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平 均法に基づく原価法） 仕掛品 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法	評価基準は原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法）によっています。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用 土地を含む） 個別法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平 均法） 仕掛品 個別法 材料貯蔵品 総平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 7,655百万円減少しています。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によつています。	同左
7. 収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によつています。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」、固定資産の「無形固定資産」(その他)に含めて表示していた「借地権」「商標権」「ソフトウェア」、流動負債の「預り金」に含めて表示していた「関係会社預り金」および固定負債の「長期預り金」に含めて表示していた「関係会社長期預り金」は、表示を明瞭にするため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」「借地権」「商標権」「ソフトウェア」「関係会社預り金」「関係会社長期預り金」の金額は、それぞれ10,593百万円、555百万円、92百万円、6,000百万円、76,177百万円、6,201百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。																																					
2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。																																					
3	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,067</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>26,475百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p>23百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>184百万円</p> <p>(5) 他の会社の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>青海開発特定目的会社</p> <p>240百万円</p> <p>(6) 関係会社の賃借料の支払いについて債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイワロイヤル株式会社</td> <td>5,848百万円</td> </tr> <tr> <td>大和情報サービス株式会社</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>大和物流株式会社</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,403</td> </tr> </table>	天津九河国際村有限公司	637百万円	大連大和中盛房地產有限公司	1,430		(100,000千RMB)	ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000	計	23,067	ダイワロイヤル株式会社	5,848百万円	大和情報サービス株式会社	2,552	大和物流株式会社	1,003	計	9,403	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td>1,438</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,968</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>23,525百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p>21百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>183百万円</p> <p>(5) 関係会社の賃借料の支払いについて債務の保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイワロイヤル株式会社</td> <td>9,610百万円</td> </tr> <tr> <td>大和情報サービス株式会社</td> <td>5,984</td> </tr> <tr> <td>大和物流株式会社</td> <td>2,723</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,317</td> </tr> </table>	天津九河国際村有限公司	530百万円	大連大和中盛房地產有限公司	1,438		(100,000千RMB)	ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000	大和ハウスリート投資法人	15,000	計	37,968	ダイワロイヤル株式会社	9,610百万円	大和情報サービス株式会社	5,984	大和物流株式会社	2,723	計	18,317
天津九河国際村有限公司	637百万円																																							
大連大和中盛房地產有限公司	1,430																																							
	(100,000千RMB)																																							
ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000																																							
計	23,067																																							
ダイワロイヤル株式会社	5,848百万円																																							
大和情報サービス株式会社	2,552																																							
大和物流株式会社	1,003																																							
計	9,403																																							
天津九河国際村有限公司	530百万円																																							
大連大和中盛房地產有限公司	1,438																																							
	(100,000千RMB)																																							
ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社	21,000																																							
大和ハウスリート投資法人	15,000																																							
計	37,968																																							
ダイワロイヤル株式会社	9,610百万円																																							
大和情報サービス株式会社	5,984																																							
大和物流株式会社	2,723																																							
計	18,317																																							
4	受取手形裏書譲渡高 1,072百万円	4	受取手形裏書譲渡高 1,084百万円																																					
5	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 預り金 76,177百万円																																							

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 <p>平成14年3月31日</p>	6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 <p>平成14年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">16,770百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 7,655百万円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 7,853百万円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 7,740百万円
3	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 4,739百万円	3	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 7,608百万円
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 64百万円 構築物 6 機械及び装置 0 工具器具・備品 0 土地 93 計 165	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 145百万円 機械及び装置 0 工具器具・備品 0 土地 362 計 508
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 154百万円 構築物 5 機械及び装置 2 工具器具・備品 3 土地 75 計 240	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 150百万円 構築物 4 機械及び装置 8 工具器具・備品 1 土地 93 無形固定資産(その他) 0 計 260
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 424百万円 構築物 40 機械及び装置 173 車両運搬具 6 工具器具・備品 68 計 713	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 237百万円 構築物 48 機械及び装置 342 車両運搬具 0 工具器具・備品 73 建設仮勘定 1 計 703

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
7	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。			7	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を認識しています。				
	用途	種類	場所		減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	ホテル	建物、構築物、 機械及び装置、 工具器具・備 品、土地	栃木県等		744	ゴルフ場	建物、構築物、 機械及び装置、 車両運搬具、工 具器具・備品、 土地	宮城県等	3,497
	ゴルフ場	建物、構築物、 機械及び装置、 工具器具・備 品、土地	北海道		114	賃貸事業 用資産	建物、構築物、 リース資産	長野県等	87
	賃貸事業 用資産	建物、構築物、 土地	和歌山県		193	その他	建物、構築物、 機械及び装置、 工具器具・備 品、リース資 産、土地	鹿児島県 等	196
	遊休資産	土地	静岡県等		229				
	その他	建物、構築物、 機械及び装置、 工具器具・備 品	北海道		40	<p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,780百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物71百万円、構築物46百万円、機械及び装置162百万円、車両運搬具0百万円、工具器具・備品11百万円、土地3,417百万円及びリース資産70百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。</p>			
<p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や経営環境の変化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,322百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物173百万円、構築物14百万円、機械及び装置40百万円、工具器具・備品5百万円及び土地1,087百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>									
8	当社は、大規模住宅地や森林住宅地等の長期開発事業案件の開発計画の進捗や地価動向等を踏まえ、事業の収益性・スピード・効率を見直した結果、今後早期的な収益の実現が困難と考えられる案件について開発計画を中断し、たな卸資産の評価を見直すことにより、開発事業損失として特別損失を計上しました。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	12,763	7,938	36	20,665
合計	12,763	7,938	36	20,665

(注)1.普通株式の増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく取得による増加 7,801千株

単元未満株式の買取による増加 137千株

2.普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 36千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,665	152	66	20,750
合計	20,665	152	66	20,750

(注)1.普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 152千株

2.普通株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 66千株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

[借手側]

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	10,626	5,453	5,173
機械及び装置	57	19	38
車両運搬具	311	149	162
工具器具・備品	4,840	2,972	1,868
合計	15,836	8,594	7,242

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,250百万円
1年超	3,991
合計	7,242

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

3. 当期支払リース料

(減価償却費相当額) 4,545百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

未経過リース料

1年内	5,444百万円
1年超	30,259
合計	35,703

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（ファイナンス・リース取引）

〔借手側〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主に展示場・事務所（建物）です。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	43,575	28,110	2,323	13,141
機械及び装置	110	67	-	42
車両運搬具	322	212	-	109
工具器具・備品	2,343	1,448	-	894
合計	46,350	29,839	2,323	14,188

2．未経過リース料期末残高相当額等

1年内 4,684百万円

1年超 14,721

合計 19,405

リース資産減損勘定の残高 2,323百万円

3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 6,958百万円

リース資産減損勘定の取崩額 -

減価償却費相当額 5,595

支払利息相当額 1,021

減損損失 70

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

（オペレーティング・リース取引）

未経過リース料

1年内 2,912百万円

1年超 19,108

合計 22,021

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,529	8,721	807	-	-	-
関連会社株式	1,741	1,691	49	1,745	1,297	447
合計	11,270	10,413	857	1,745	1,297	447

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">21,869百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,615</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,146百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,603</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,633</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,712</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	21,869百万円	賞与引当金	5,433	その他	7,312	合計	34,615	退職給付引当金	41,146百万円	固定資産臨時償却	8,710	その他	11,746	小計	61,603	評価性引当額	969	資産合計	60,633	圧縮記帳積立金	1,485	その他有価証券評価差額金	9,421	その他	13	負債合計	10,921	繰延税金資産の純額	49,712	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">20,742百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,875</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,865</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,239百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">7,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,639</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,990</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,664</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	20,742百万円	賞与引当金	4,992	その他	5,140	小計	30,875	評価性引当額	10	合計	30,865	退職給付引当金	52,239百万円	固定資産臨時償却	7,871	その他	15,527	小計	75,639	評価性引当額	3,649	資産合計	71,990	圧縮記帳積立金	1,460	その他有価証券評価差額金	1,722	その他	141	負債合計	3,325	繰延税金資産の純額	68,664
販売用土地評価損	21,869百万円																																																																
賞与引当金	5,433																																																																
その他	7,312																																																																
合計	34,615																																																																
退職給付引当金	41,146百万円																																																																
固定資産臨時償却	8,710																																																																
その他	11,746																																																																
小計	61,603																																																																
評価性引当額	969																																																																
資産合計	60,633																																																																
圧縮記帳積立金	1,485																																																																
その他有価証券評価差額金	9,421																																																																
その他	13																																																																
負債合計	10,921																																																																
繰延税金資産の純額	49,712																																																																
販売用土地評価損	20,742百万円																																																																
賞与引当金	4,992																																																																
その他	5,140																																																																
小計	30,875																																																																
評価性引当額	10																																																																
合計	30,865																																																																
退職給付引当金	52,239百万円																																																																
固定資産臨時償却	7,871																																																																
その他	15,527																																																																
小計	75,639																																																																
評価性引当額	3,649																																																																
資産合計	71,990																																																																
圧縮記帳積立金	1,460																																																																
その他有価証券評価差額金	1,722																																																																
その他	141																																																																
負債合計	3,325																																																																
繰延税金資産の純額	68,664																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等の取崩</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5	住民税均等割	3.6	土地再評価差額金の取崩	1.0	評価性引当額の増加	8.3	法人税額の特別控除	2.2	未払法人税等の取崩	2.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">24.7</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0	住民税均等割	3.6	土地再評価差額金の取崩	4.6	評価性引当額の増加	24.7	法人税額の特別控除	1.7	過年度法人税等	3.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5																																																																
住民税均等割	3.6																																																																
土地再評価差額金の取崩	1.0																																																																
評価性引当額の増加	8.3																																																																
法人税額の特別控除	2.2																																																																
未払法人税等の取崩	2.8																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0																																																																
住民税均等割	3.6																																																																
土地再評価差額金の取崩	4.6																																																																
評価性引当額の増加	24.7																																																																
法人税額の特別控除	1.7																																																																
過年度法人税等	3.7																																																																
その他	1.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	968.92円	1株当たり純資産額	936.15円
1株当たり当期純利益	12.79円	1株当たり当期純利益	9.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	7,446	当期純利益(百万円)	5,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,446	普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	582,292	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173,000	3,726
		(株)住友倉庫	10,000,000	3,540
		CYBERDYNE(株)(A種類株式)	16,167	2,500
		KDDI(株)	4,840	2,243
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	657,900	2,125
		シャープ(株)	2,340,000	1,811
		(株)T&Dホールディングス	744,400	1,767
		(株)ダスキン	1,000,000	1,558
		TOTO(株)	2,814,000	1,302
		CYBERDYNE(株)(普通株式)	4,899	1,224
		三井不動産(株)	1,083,000	1,121
		その他(144銘柄)	47,448,758	24,258
		計		74,286,964

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイ・ピー・イー第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	200	200
		(株)けいはんな第一回社債	50	50
		(株)サタスイングレイト第2回社債	20	20
計		270	270	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	優先出資証券(8銘柄)	530,042	26,502
		匿名組合出資金(5銘柄)	-	5,593
		投資事業組合出資金(12銘柄)	46	2,124
		不動産投資信託受益証券(1銘柄)	5,060	1,087
計		535,148	35,307	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	173,665	66,056	8,535 (71)	231,185	108,126	5,786	123,059
構築物	22,840	2,750	561 (46)	25,029	18,796	592	6,232
機械及び装置	39,055	3,532	4,393 (162)	38,193	28,682	2,024	9,510
車両運搬具	302	7	5 (0)	304	275	13	28
工具器具・備品	15,826	2,275	1,261 (11)	16,840	13,089	1,451	3,750
土地	231,020	29,802	12,426 (3,417)	248,397	-	-	248,397
リース資産	-	2,150	-	2,150	285	285	1,864
建設仮勘定	11,487	37,237	45,724	3,000	-	-	3,000
有形固定資産計	494,198	143,812	72,909 (3,710)	565,101	169,257	10,154	395,843
無形固定資産							
借地権	-	-	-	613	-	-	613
商標権	-	-	-	129	38	12	90
ソフトウェア	-	-	-	12,357	6,468	2,250	5,889
その他	-	-	-	1,225	264	96	960
無形固定資産計	-	-	-	14,325	6,771	2,359	7,553
長期前払費用	1,253	624	339	1,538	525	264	1,012

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して、別途、減損損失を70百万円負債計上しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 複合商業施設4カ所

建物	32,093 百万円
構築物	1,767
機械及び装置	38
工具器具・備品	624
土地	4,840

(2) 賃貸マンション3ヶ所

建物	19,695 百万円
構築物	88
工具器具・備品	243
土地	710

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,901	1,768	328	640	9,700
賞与引当金	14,466	12,296	14,466	-	12,296
完成工事補償引当金	6,572	6,895	6,572	-	6,895

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額266百万円及び債権の回収等による取崩額374百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	17,858
普通預金	40,279
定期預金	20
別段預金	17
その他	19
計	58,195
合計	58,195

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)太陽機械製作所	922
本田技研工業(株)	355
(株)ティラド	221
上新電機(株)	125
TOTOエムテック(株)	91
その他	671
計	2,387

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	397
" 5月 "	551
" 6月 "	168
" 7月 "	1,156
" 8月 "	113
" 9月 "	-
" 10月以降満期	-
計	2,387

(八) 完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	3,184
大和情報サービス(株)	2,126
ダイワロイヤル(株)	2,057
青山商事(株)	797
(株)エネゲート	482
その他	12,782
計	21,432

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
26,790	1,203,392	1,208,751	21,432	98.3	7.3

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1 / 2 (A + D)}{C}$$

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
70,035	673,358	688,730	54,663

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
7,587	35,410	11,665	54,663

(ホ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、造成用土地

摘要	販売用不動産		仕掛販売用不動産		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	323	3,490	-	-	-	-
東北地方	1,219	14,031	489	3,946	-	-
関東地方	975	83,145	1,797	112	2,712	1,752
中部地方	701	26,581	587	1,611	-	-
近畿地方	1,420	48,099	1,031	1,909	115	2,036
中国・四国地方	618	10,329	1,226	1,067	-	-
九州地方	1,648	25,266	2,657	3,407	-	-
計	6,909	210,945	7,789	12,055	2,828	3,789
建物	-	38,103	-	33,986	-	-
合計	-	249,049	-	46,042	-	3,789

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(ヘ) 仕掛品

摘要	金額(百万円)
パネル・木工部材等	4,627
その他	3,738
計	8,366

(ト) 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
鋼材	1,534
木材・建材	0
仮設資材等	158
事務・広告用消耗品	407
計	2,100

(チ) 関係会社株式

	金額(百万円)
大和リース(株)	82,129
ロイヤルホームセンター(株)	30,339
大和リゾート(株)	20,119
エネサーブ(株)	19,013
ダイワラクダ工業(株)	15,576
その他	24,566
合計	191,745

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンウエーブ工業(株)	1,324
クリナップ(株)	1,061
前田道路(株)	571
昇信化成(株)	376
三協工業(株)	371
その他	16,451
計	20,158

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	5,969
〃 5月 〃	5,278
〃 6月 〃	6,257
〃 7月 〃	2,653
〃 8月 〃	-
〃 9月以降満期	-
計	20,158

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額(百万円)
柏駅東口A街区第二地区市街地再開発組合	4,407
(株)銭高組	4,069
独立行政法人都市再生機構	2,918
前田建設工業(株)	2,728
三州テクノ(株)	2,663
その他	61,179
計	77,967

(八) 未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	17,068
住友信託銀行(株)	17,023
三菱UFJファクター(株)	10,534
独立行政法人都市再生機構	2,491
三菱UFJ信託銀行(株)	1,350
その他	12,528
計	60,996

(二) 未成工事受入金

内容	金額(百万円)
建設事業	54,691
兼業事業	4,842
計	59,534

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	235,000
農林中央金庫	10,000
計	245,000

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものです。

(ヘ) 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	242,624
年金資産	114,332
退職給付信託	629
退職給付引当金	127,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その保有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設において共通で利用できる1,000円利用券を複数枚贈呈します。 ダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス ダイワロイヤルゴルフの全てのサービス ロイヤルホームセンターの全ての商品 ダイワロイネットホテルズの宿泊 スポーツクラブNASのサービス 株主優待専用グルメギフト

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びにこれらの訂正報告書

事業年度（第69期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

平成20年12月19日関東財務局長に提出

事業年度（第69期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 四半期報告書及びその訂正報告書

（第70期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 明久 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 尚志 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。